

## 生産組織成立における地域的諸条件の影響

平 川 一 郎

(福岡県立農業試験場)

## 1. 問題提起

1976年7月の調査によれば全国の農業生産組織は3万8千組織あり、福岡県においても75年の間取りの結果では503組織に達している。これらの組織の形成は政策的な指導が行なわれたという側面もあるが、それらの組織がおかれていた地域の諸条件によって、自生的に形成されてきたという面も大きいと考えられる。ここではその背景となる地域条件の異なった2つの組織を選び、その分析を行なうことによって生産組織の成立条件を明らかにしようとしたものである。

## 2. 2つの農作業受託組織

N組合は農協青年部を担い手とする農作業受託組織であり、農協が受委託の斡旋事務を行ない、青年部が、各員に作業割当をし、原則として個別で作業を行なうという組織である。機械の所有管理は、個人であり、町による補助金をうけたものは受託の義務を生じるという形態である。現在、町と農協はライスセンターを建設し、この作業受託組織とつながっている。青年部員には兼業農家も含んでおり、その数は増加している。作業量は73年をピークとして減少傾向にあり、今後の問題である。

M組合の組織を構成する5戸はいづれもイグサ、イチゴなどの複合部門をもつ専業農家であり、水稻、麦作部門を共同経営とし、共同作業、共同計算を行なっている。農作業受託部門は共同作業を行ない、労賃を支給している。農作業受託部門を含めて、水稻、麦作については、統一された作業体系にあり、共同作業がすすめられているのが特徴である。作業受託を含めた約30haのは場は、

旧3ヵ町村に分散しているが、約6割が基盤整備済みであり、地域内の個別農家なみの作業能率を実現している。ここでも農協が受委託の斡旋を行っており、作業量は50年がピークである。

## 3. 地域条件の違いと2つの組織

以上の2つの組織のちがいは、個別的、偶然的な要因によって決定された側面もあるが、県内における受託組織の分布からみて、地域的諸条件によって決定されている側面も大きいと考えられる。その主なちがいをみるとまず最初のちがいは、労働力流出、都市化である。N組合のあるMu町は、1960年以降、急激な都市化がすすんだ福岡県北部の町である。人口はこの15年間で2倍以上に増加し、農家数の1/4、耕地面積の3割が減少した町である。M組合のあるMi町はこの間に人口が-3.3%、耕地面積が+2.0%、農家数-3.8%と変化が少なく、兼業化は進行したが農業も盛んな地域である。

第2の点は商業的農業の展開のちがいである。古くから、零細な耕地片のもとで、イグサなどの集約な商品作物を導入することによって農業を展開してきた筑後平野と水稻、麦作などを中心とした農業が急激な兼業化の波に直面した場合のちがいであろう。

第3には基盤整備のちがいであり、筑後地域でも受託組織があるところは少なく、このような組織が成立しうるのは基盤整備率が高く、高い作業能率を実現しうるのが条件であろう。

これらの3つの条件のちがいが、2つの組織の形態の差異という形に反映してきた大きな要因と考えられる。